高い「社徳」がある企業を目指して

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではありません。これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そのためには、事業を営んでいく過程で社会的信用を獲得していくことが不可欠であると考えています。

SBIグループは「顧客中心主義」の基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、社会的信用の獲得に向けた事業も展開しています。

人に徳があるように、企業には「社徳」があると私たちは考えています。社会と調和した企業経営を目指すためには、社会性の認識・社会的信用の獲得によって「社徳」を高めることが肝要です。

SBIグループはこれからも全てのステークホルダーとの信頼関係を一層深め、相互の発展を図ることで、SBIグループの持続的な企業価値の向上を実現するとともに、社会的価値の増大も目指します。

SBI Holdings

顧客

SBIグループは事業構築の基本観として「顧客中心主義」を掲げ、顧客便益性を第一に事業に取組んできました。また、当社グループは世界でも類を見ない「インターネット金融生態系」を構築していますが、インターネットの特性である非対面で完結する取引では、サービスの提供者と消費者はお互いに顔を合わせることはありません。だからこそお客さまに安心と信頼感を持ってお取引いただけるよう、個人情報保護の徹底など様々な配慮にも努めています。

株主・投資家

株主・投資家の皆さまに対して、積極的な情報開示、株主総会や決算説明会を通してのコミュニケーションを図るとともに、より良い関係の構築に努めることで、健全で透明性の高い経営を行っています。上場各社の自己成長・自己増殖はもちろんのこと、未上場企業の株式公開によるグループ企業価値の顕在化のほか、M&Aや合弁会社の設立、あるいは戦略的提携等を通じ、株主価値の拡大を図ります。

従業員

既存の概念にとらわれず、イノベーションを実現する「総合企業グループ」として、開かれた雇用機会の提供や、SBI大学院大学への企業派遣制度など充実した教育体制を整備し、様々な施策を実施しています。また、公正で意欲や実績に応える評価・処遇制度の実現などを通じて、独自の企業文化を育み継承する人的資源を育成し、健全な労働意欲の向上を醸成しています。

パートナー（取引先）

SBIグループは、様々な業態にわたる多くのグループ外企業と提携し、Win-Winな関係を具現化する「オープン・アライアンス戦略」を推進しています。オープン・アライアンスを通じて、一社単独では成し得ない、様々な顧客からの多様な需要に応える総合的なサービスを提供できる体制を多様なパートナーと協働し構築していきます。

地域社会

SBIグループの事業の根底には、「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」、すなわち企業とは社会にあって初めて存在でき社会から離れては存在できない、そして企業もまた社会の重要な構成要素であり、企業なくして豊かな社会の実現は難しいという考えがあります。様々な形で本業を通して社会課題の解決に努め、社会の維持・発展に貢献していきます。

地球環境

SBIグループは、自然環境や社会との長期的な共存の重要性のほか、環境問題が組織や社会に与える影響およびリスクや機会を認識し、SBIグループ環境方針を制定しています。この方針に基づき、これからも事業活動を通じて持続可能な社会の維持・発展に貢献していきます。

TOPIC デジタル地域通貨を活用して地域経済の活性化に貢献

SBIグループは、ブロックチェーン／分散型台帳技術（DLT）の活用を通じた地方創生および地域経済の活性化推進を目的に、これまで複数の地域でデジタル通貨の発行を支援してきました。具体的には、宗像国際環境会議における「常若通貨」の発行や、福岡県うきは市をはじめとして8件のプレミアム付商品券の電子化を支援する取組みを行っています。2021年5月には、SBIホールディングス、九州電力（株）、（株）筑邦銀行の3社で「（株）まちのわ」を共同設立しました。まちのわでは、当社グループの投資先である米国R3社のDLTを基盤とした地域のデジタル化を推進する地域情報プラットフォームを活用し、地域通貨・プレミアム付電子商品券等を発行・運用するサービスを提供していきます。これまでの知見やSBIグループのノウハウ・リソースも活用し、今後も地方創生および地域活性化の一助となる取組みを推進していきます。

Machi no Wa

銀証連携のビジネスモデルを通して地域経済の活性化に貢献

仙台銀行
SBI マネープラザ石巻
課長
榎本 充宏 氏

私はSMBC日興証券（株）から仙台銀行（株）とSBIマネープラザが共同で運営している「仙台銀行 SBIマネープラザ石巻」へ出向し、これまでの証券営業で培った知見を共同店舗での営業活動に役立て、お客さまへ一層高度な金融サービスを提供できるような取組みを行っています。当初、SBIグループは株式売買委託手数料の安いネット証券の雄というイメージでしたが、協働する中で、金融に纏わるあらゆる業態の企業がグループ内に存在し、お客さまの金融ニーズ全てにお応えできる体制を確立している企業グループであると認識が変わりました。

SBIグループと地域金融機関との深い繋がりから学ぶことも多く、このSBIマネープラザと地域金融機関との連携は、地方のお客さまにはより良い運用の機会を提供し、地域金融機関にはビジネス機会の拡大を促し、SBIグループでは多様な金融サービスの提供を通じてその仲介をしていただく、銀行と証券会社の連携がとれた三方良しの素晴らしいビジネスモデルであると実感しています。引続きこれまでの知見を活かし、本事業やひいては地方経済の活性化に貢献できるよう邁進してまいります。

「人間力」を兼ね備えたプロフェッショナル人材を輩出

私はSBI大学院大学で「戦略・マーケティング」「グローバル・ビジネス」分野の科目や事業計画演習の講義を行っています。SBI大学院大学はその特長として、①2008年の開学当初からインターネットを活用した教育システム（eラーニング）を採用、②「実学」（経営学など）と並んで中国古典をベースとした「人間学」（徳育）や「リーダー学」を重視した教育、③「アントレプレナー（起業家）の育成」を重視した、外部のベンチャーキャピタリストのアドバイスも受けながらの実践的なカリキュラム、等が挙げられます。

SBI大学院大学はこれらの教育を通じ、理論に裏打ちされた実践的な実学と共に実務家として欠くことのできない「倫理的価値観」や「人間力」を身に付けた、グローバルな社会においてリーダーシップを発揮できるプロフェッショナルな人材の育成に努めています。また、eラーニングを活用することで、時間や場所の制限を取り払い、地方や国外で生活する方にまで、キャリアアップ、人生の選択肢、視野などをより一層広げる機会を提供しています。そして、eラーニングを通じた人材育成により、地域、および国内外の産業の発展と豊かな調和ある社会の実現に寄与することを目指しながら、学生のみならず私たち教職員も共に成長していくことを大切に考えています。

SBI 大学院大学 教授
細沼 藹芳 氏

ESG投資の啓蒙活動を通してより良い社会への貢献を目指す

モーニングスター
執行役員
株式分析部部長
宮本 裕之 氏

当社では「ESG/SDGs総合ガイド」というサイトを運営しており、私は記事コンテンツや国内運用機関のESG投資残高などのデータの作成・公表を通じて、個人投資家への啓蒙活動を行っています。また、優れた運用実績やマネジメントを持つファンドを表彰する「ファンド オブ ザ イヤー」では、ESG型部門を創設し、業界への認知を進めてきました。これらの取組みを通じて、特に個人投資家向けにESG投資の啓蒙を行うことは、ESGを重視した企業が投資対象として重要視される環境整備の一助になると考えており、結果として企業のESGの取組みを間接的に後押しすることにも繋がると考えています。

その他にも当社子会社のSBIアセットマネジメントでは、ESGのフィルターを通して、特に環境にウエートを傾けて銘柄選定を行う「SBIグローバルESGバランス・ファンド」の運用を行っている等、当社グループ全体でESGやSDGsの浸透に資する取組みを行っています。

ESG、SDGsの考えを投資に取り込む動きは、現状機関投資家が主ではありますが、これらの重要性が個人投資家の皆さまへも浸透するよう活動を続けていくとともに、モーニングスターグループのESG分野でのリードポジションを活かし、同分野での更なる成長へも繋げたいと思っています。